

平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月26日
上場取引所 東

上場会社名 テクノアルファ株式会社
コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 マネージャー (氏名) 安積良典
定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3492-7421
平成27年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	3,585	39.1	304	256.7	370	58.0	210	57.5
25年11月期	2,578	△15.0	85	△66.1	234	△34.6	133	△23.9

(注) 包括利益 26年11月期 219百万円 (29.5%) 25年11月期 169百万円 (△15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	104.44	—	12.4	16.4	8.5
25年11月期	64.44	—	8.2	10.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 一百万円 25年11月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	2,425	1,785	73.6	885.80
25年11月期	2,088	1,620	77.6	803.92

(参考) 自己資本 26年11月期 1,785百万円 25年11月期 1,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	△42	△76	△56	183
25年11月期	25	43	△223	354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	27.00	27.00	54	41.9	3.4
26年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	60	28.7	3.4
27年11月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00	—	—	—

(注) 26年11月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

平成27年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため、開示しておりません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年11月期	2,316,000 株	25年11月期	2,316,000 株
26年11月期	300,110 株	25年11月期	300,110 株
26年11月期	2,015,890 株	25年11月期	2,074,246 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 仕入、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国等の新興国経済の減速などの影響があったものの、政府による経済政策の効果もあり円安、昨年からの株高基調が継続し、個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は回復傾向にあります。当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、前連結会計年度に受注した大型案件が検収され、また、主要顧客である自動車メーカー及びその関連するメーカーや産業用機器メーカーの業績回復にあわせ、売上、利益ともに大幅に伸張しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,585,882千円（前連結会計年度比39.1%増）、営業利益は304,804千円（前連結会計年度比256.7%増）、経常利益は370,823千円（前連結会計年度比58.0%増）、当期純利益は210,544千円（前連結会計年度比57.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①エレクトロニクス事業

当事業においては、従来、半導体装置事業が営んでおりました当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、電子材料・機器事業が営んでおりましたエレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、大型案件の検収もあり、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,370,950千円（前連結会計年度比45.4%増）、営業利益は249,655千円（前連結会計年度比140.1%増）となりました。

②マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。一方、環境機器事業については、受注の増加もあり、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は521,353千円（前連結会計年度比38.7%増）、営業利益は121,295千円（前連結会計年度比100.8%増）となりました。

③S I 事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。業績は、前連結会計年度同様、売上高では前年度を下回ったものの、利益面では堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は390,240千円（前連結会計年度比31.8%減）、営業利益は60,799千円（前連結会計年度比121.6%増）となりました。

④サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行っており、日本国内の大学・研究所等の幅広い顧客と取引しております。当連結会計年度においては、大型案件の検収があり、売上面では堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は303,338千円、営業損失は8,595千円となりました。

・次期の見通し

平成27年11月期においては、各事業ともに前連結会計年度比で受注面で低調なものの、平成27年11月期は平成26年11月期を上回る業績を確保することを目指します。

しかしながら、平成27年11月の顧客の動向を見通すことは、過去数年の予想と実績を比較し、大きく乖離することがあったため、現時点では難しく、業績予想については記載しておりません。第2四半期並びに通期の業績の見通しがつき次第、速やかに業績予想を開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,623,137千円(前連結会計年度末比174,841千円の増加)、固定資産は802,068千円(前連結会計年度末比161,448千円の増加)となり、総資産は2,425,205千円(前連結会計年度末比336,289千円の増加)となりました。これは主に、売掛金の増加155,572千円、商品の増加145,165千円、のれんの増加142,638千円があった一方で、現金及び預金の減少166,446千円、投資有価証券の減少18,879千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は492,173千円(前連結会計年度末比143,867千円の増加)、固定負債は147,343千円(前連結会計年度末比27,359千円の増加)となりました。これは主に、買掛金の増加27,936千円及び未払法人税等の増加56,483千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,785,689千円(前連結会計年度末比165,061千円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金の増加156,115千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は183,365千円(前連結会計年度比170,747千円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、42,975千円の支出(前連結会計年度は25,535千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益370,896千円、売上債権の増加149,410千円、たな卸資産の増加156,961千円、仕入債務の減少163千円及び法人税等の支払額114,196千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76,357千円の支出(前連結会計年度は43,341千円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入61,856千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出112,761千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,242千円の支出(前連結会計年度比167,587千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額54,375千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率(%)	71.5	66.4	73.2	77.6	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	79.4	65.1	82.3	129.3	130.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.9	36.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	557.9	258.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社（株式会社ペリテック並びに株式会社ケーワイエーテクノロジーズ）の計3社で構成され、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I（システムインテグレーター）事業及びサイエンス事業の各仕入・販売を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

エレクトロニクス事業においては当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、電子材料ならびに液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料及び装置を、さらに環境機器事業においては当社が、食品・化学・石油化学業界等における液体分離を目的とした装置等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売しております。

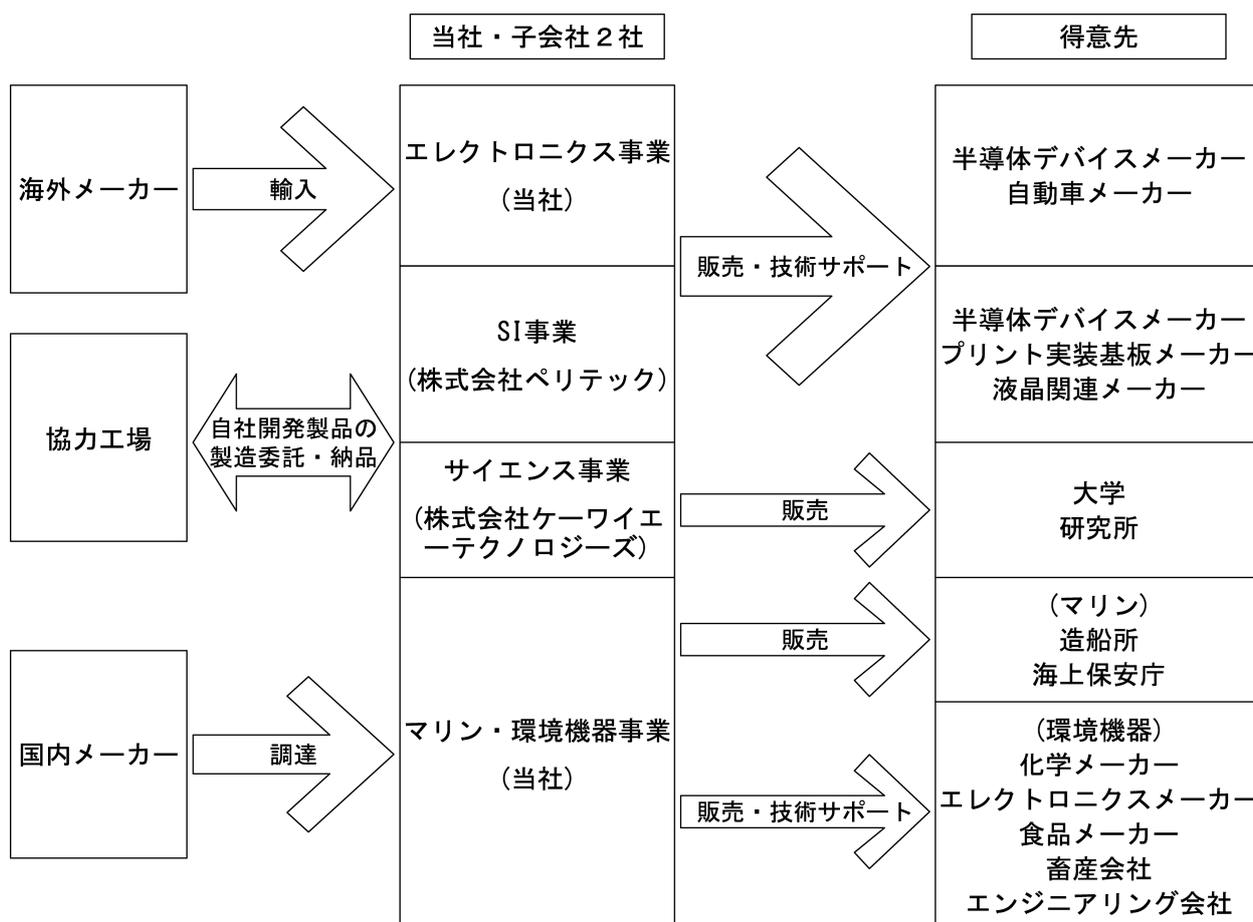
また、マリン事業においては当社が、船用機器を国内メーカーから調達し、国内の造船所及び海上保安庁等に販売しております。

さらに、S I事業において、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。

サイエンス事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売を行っております。

なお、各事業においては、上記の仕入商品のほか、顧客の要望に応じて自社で商品を開発し、協力工場に製造委託したうえで当社グループが販売する商品も取り扱っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、顧客満足度の向上に努め顧客の納得する技術サポートの提供を通して企業の成長を目指す考えのもと、半導体装置の後工程分野に特化する専門性と関連業界に対する電子材料等の取扱い及び販売とのシナジー効果の最大化を図ることです。また、マリン事業においては安定的な収益の確保を維持し、環境機器事業では早期成長路線に乗せるべく安定した顧客の獲得に努める所存であります。さらに、S I 事業においては、検査・測定装置をソフトウェアと統合することで、高い付加価値を生み、収益性を高めることです。サイエンス事業においては、顧客である大学や研究所との連携を図りながら、顧客のニーズを踏まえた商品の提供を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性と企業価値向上のため、主に「売上高総利益率」と「売上高営業利益率」の改善、「売上高構成比率」の最適化を目標とする経営指標として企業経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス事業においては、半導体装置並びに電子材料等が売上高の過半を占めますが、半導体後工程分野における装置や電子材料分野の取扱商品を拡充し、より一層専門化した企業集団としてさらなる深耕を図っていく所存であります。これらの事業分野では、国産化の推進、自社開発商品の拡大を通して利益率の増大を図るとともに輸入仕入に依存しない体質強化に取り組んでまいります。また、環境機器の分野では商品単体の輸入のみならずプロセス装置の製作まで協力工場を活用して付加価値を高める事業展開を図る所存であります。さらに、S I 事業においては、特にエレクトロニクス事業と協同し、顧客に対し、質の高い提案を行うことで、高い付加価値のある商品を提供し、事業の拡大を図ってまいります。サイエンス事業においては、大学・研究所と協同し、顧客に対し、質の高い提案を行うことで、高い付加価値のある商品を提供し、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業部門の収益のバランス

当社グループの主力のエレクトロニクス事業が売上の多くを占めるため、今後は他のマリン・環境機器、S I (システムインテグレーター) 及びサイエンス事業の拡大を図りバランスを図ってまいります。

② 輸入依存率の低減

当社グループは輸入取引の割合が多くを占めておりますが、国内取引の増加及び輸出の拡大により、比率を低下させる方向で努めてまいります。

③ 自社開発商品の拡充

メーカー機能である神奈川事業所の活用や大学との産学協同等を通じ、自社開発商品に積極的に取り組むことで輸入依存率の低減や安定した利益率の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,712	192,266
受取手形	116,512	97,168
電子記録債権	35,012	82,143
売掛金	576,067	731,640
有価証券	9,996	—
商品	203,158	348,324
仕掛品	38,758	64,326
繰延税金資産	3,641	6,458
その他	106,501	101,709
貸倒引当金	△65	△901
流動資産合計	1,448,295	1,623,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,899	130,051
減価償却累計額	△45,123	△50,537
建物及び構築物(純額)	82,775	79,514
機械装置及び運搬具	39,172	54,843
減価償却累計額	△32,183	△35,063
機械装置及び運搬具(純額)	6,989	19,779
工具、器具及び備品	37,711	55,433
減価償却累計額	△27,336	△29,373
工具、器具及び備品(純額)	10,374	26,059
土地	83,495	83,495
リース資産	8,080	12,448
減価償却累計額	△5,598	△7,508
リース資産(純額)	2,481	4,940
有形固定資産合計	186,115	213,788
無形固定資産		
のれん	57,763	200,401
その他	7,098	6,291
無形固定資産合計	64,861	206,692
投資その他の資産		
投資有価証券	295,163	276,283
繰延税金資産	20,205	21,996
その他	74,274	83,307
投資その他の資産合計	389,643	381,587
固定資産合計	640,620	802,068
資産合計	2,088,916	2,425,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,522	201,458
リース債務	1,346	1,248
未払法人税等	63,045	119,528
繰延税金負債	6,316	6,078
その他	104,074	163,859
流動負債合計	348,305	492,173
固定負債		
リース債務	1,196	3,796
退職給付引当金	38,883	52,064
役員退職慰労引当金	70,082	79,727
繰延税金負債	6,926	5,681
資産除去債務	2,895	2,903
その他	—	3,170
固定負債合計	119,983	147,343
負債合計	468,288	639,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,633,089	1,789,205
自己株式	△265,826	△265,826
株主資本合計	1,589,119	1,745,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,404	11,208
繰延ヘッジ損益	26,102	29,245
その他の包括利益累計額合計	31,507	40,453
純資産合計	1,620,627	1,785,689
負債純資産合計	2,088,916	2,425,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	2,578,558	3,585,882
売上原価	1,832,388	2,472,411
売上総利益	746,170	1,113,471
販売費及び一般管理費	660,708	808,666
営業利益	85,461	304,804
営業外収益		
受取利息	6,273	6,818
受取配当金	5,691	7,113
投資有価証券売却益	20,631	6,880
保険返戻金	11,993	24,883
為替差益	96,967	15,821
その他	9,234	6,873
営業外収益合計	150,792	68,389
営業外費用		
支払利息	229	303
支払手数料	1,080	1,078
貸倒引当金繰入額	—	567
その他	273	420
営業外費用合計	1,583	2,371
経常利益	234,670	370,823
固定資産売却益	—	102
特別利益合計	—	102
固定資産除却損	—	29
特別損失合計	—	29
税金等調整前当期純利益	234,670	370,896
法人税、住民税及び事業税	108,214	169,887
法人税等調整額	△7,211	△9,536
法人税等合計	101,002	160,351
少数株主損益調整前当期純利益	133,667	210,544
当期純利益	133,667	210,544

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	133,667	210,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,912	5,803
繰延ヘッジ損益	23,911	3,142
その他の包括利益合計	35,824	8,946
包括利益	169,492	219,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,492	219,490
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,556,550	△142,826	1,635,580
当期変動額					
剰余金の配当			△57,129		△57,129
当期純利益			133,667		133,667
自己株式の取得				△123,000	△123,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	76,538	△123,000	△46,461
当期末残高	100,210	121,646	1,633,089	△265,826	1,589,119

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△6,507	2,190	△4,316	1,631,263
当期変動額				
剰余金の配当				△57,129
当期純利益				133,667
自己株式の取得				△123,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,912	23,911	35,824	35,824
当期変動額合計	11,912	23,911	35,824	△10,636
当期末残高	5,404	26,102	31,507	1,620,627

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,633,089	△265,826	1,589,119
当期変動額					
剰余金の配当			△54,429		△54,429
当期純利益			210,544		210,544
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	156,115	—	156,115
当期末残高	100,210	121,646	1,789,205	△265,826	1,745,235

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,404	26,102	31,507	1,620,627
当期変動額				
剰余金の配当				△54,429
当期純利益				210,544
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,803	3,142	8,946	8,946
当期変動額合計	5,803	3,142	8,946	165,061
当期末残高	11,208	29,245	40,453	1,785,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234,670	370,896
減価償却費	15,919	18,820
のれん償却額	22,360	34,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△224	835
受取利息及び受取配当金	△11,965	△13,931
支払利息	229	303
為替差損益(△は益)	△67,542	△20,433
売上債権の増減額(△は増加)	△78,687	△149,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	126,685	△156,961
仕入債務の増減額(△は減少)	△122,013	△163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,600	△1,290
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,684	9,644
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,446	752
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△20,631	△6,880
固定資産売却損益(△は益)	—	△102
固定資産除却損	—	29
保険返戻金	△11,993	△24,883
未払金の増減額(△は減少)	10,224	47,998
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,530	△9,903
その他	△16,178	△62,377
小計	101,914	37,749
利息及び配当金の受取額	12,542	13,951
利息の支払額	△229	△303
保険返戻金の受取額	7,131	19,823
法人税等の支払額	△95,822	△114,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,535	△42,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,900	△6,000
定期預金の払戻による収入	2,400	—
有価証券の売却による収入	20,008	10,000
有形固定資産の取得による支出	△963	△8,902
有形固定資産の売却による収入	—	336
無形固定資産の取得による支出	—	△1,520
投資有価証券の取得による支出	△177,782	△10,000
投資有価証券の売却による収入	208,631	61,856
貸付けによる支出	△4,100	△500
貸付金の回収による収入	685	1,518
保険積立金の積立による支出	△6,587	△7,185
保険積立金の解約による収入	9,950	6,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△112,761
敷金の差入による支出	—	△9,532
敷金の回収による収入	—	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,341	△76,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,252	—
自己株式の取得による支出	△123,000	—
配当金の支払額	△56,906	△54,375
リース債務の返済による支出	△1,670	△1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,829	△56,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,572	4,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,379	△170,747
現金及び現金同等物の期首残高	463,492	354,112
現金及び現金同等物の期末残高	354,112	183,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」、「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売し、さらに、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。「S I 事業」は、主に自動車関連業界の検査・測定装置を受託し、開発・販売しております。「サイエンス事業」は、主に理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行っており、日本国内の大学・研究所等の幅広い顧客と取引しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社ケーワイエテクノロジーズの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを従来の3事業から「サイエンス事業」を追加し、4事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,630,709	375,908	571,940	—	2,578,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	80,199	—	80,199
計	1,630,709	375,908	652,139	—	2,658,757
セグメント利益	103,973	60,415	27,438	—	191,828
セグメント資産	808,325	130,913	458,382	—	1,397,621
その他の項目					
減価償却費	8,684	685	5,769	—	15,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,530	391	—	—	5,921

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,370,950	521,353	390,240	303,338	3,585,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	—	206,323	122	206,600
計	2,371,105	521,353	596,563	303,460	3,792,482
セグメント利益又は損失(△)	249,655	121,295	60,799	△8,595	423,154
セグメント資産	1,162,469	102,760	502,513	235,181	2,002,925
その他の項目					
減価償却費	9,918	1,186	7,180	—	18,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,945	7,161	7,618	—	41,725

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,658,757	3,792,482
セグメント間取引消去	△80,199	△206,600
連結財務諸表の売上高	2,578,558	3,585,882

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	191,828	423,154
全社費用(注)	△106,366	△118,350
連結財務諸表の営業利益	85,461	304,804

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,397,621	2,002,925
全社資産(注)	691,294	422,280
連結財務諸表の資産合計	2,088,916	2,425,205

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	15,138	18,286	780	534	15,919	18,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,921	41,725	—	3,898	5,921	45,623

(注) 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	803円92銭	885円80銭
1株当たり当期純利益金額	64円44銭	104円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,667	210,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,667	210,544
普通株式の期中平均株式数(株)	2,074,246	2,015,890

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,620,627	1,785,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,620,627	1,785,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,015,890	2,015,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,554,974	+67.4
マリン・環境機器事業	335,806	+32.0
S I 事業	—	—
サイエンス事業	250,781	—
合計	2,141,562	+81.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	2,164,814	+0.1	542,225	△27.5
マリン・環境機器事業	346,408	△6.4	242,160	△41.9
S I 事業	390,228	△22.3	120,831	△0.0
サイエンス事業	304,676	—	1,338	—
合計	3,206,127	+5.6	906,556	△29.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	2,370,950	+45.4
マリン・環境機器事業	521,353	+38.7
S I 事業	390,240	△31.8
サイエンス事業	303,338	—
合計	3,585,882	+39.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。